

貸 借 対 照 表

第 25 期

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
< 資 産 の 部 >		< 負 債 の 部 >	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金・預金	254,027,594	リース債務	4,763,033
受取手形	8,237,636	未払金	14,012,835
売掛金	99,011,181	未払代理店手数料	17,322,071
貯蔵品	486,738	未払法人税等	371,000
繰延税金資産	2,273,781	未払消費税等	0
その他	4,641,399	預り金	1,155,344
貸倒引当金	0	賞与引当金	6,627,168
固 定 資 産		固 定 負 債	
有形固定資産	167,043,817	リース債務	20,512,509
建物	50,436,130	預り保証金	500,000
建物附属設備	8,867,901	退職給付引当金	41,712,500
構築物	37,158,038	役員退職慰労引当金	19,587,492
機械・装置	42,042,002	負 債 合 計	
工具器具備品	1,302,075	126,563,952	
リース資産	24,250,010	< 純 資 産 の 部 >	
車両運搬具	2,987,661	株 主 資 本	
無形固定資産	2,496,000	資本金	98,000,000
電話加入権	2,496,000	資本剰余金	302,000,000
投資その他の資産	63,612,772	資本準備金	302,000,000
投資有価証券	5,233,861	利 益 剰 余 金	
差入保証金	36,481,800	利益準備金	7,200,000
その他の投資等	865,085	その他利益剰余金	68,066,966
繰延税金資産	21,032,026	別途積立金	19,500,000
		繰越利益剰余金	48,566,966
資 産 合 計		純 資 産 合 計	
601,830,918		475,266,966	
資 産 合 計		負 債 及 び 純 資 産 合 計	
601,830,918		601,830,918	

損 益 計 算 書

第 2 5 期

(自 平成 2 7 年 4 月 1 日
至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日)

(単 位 : 円)

科 目	金	額
売 上 高		
放送事業収入	485,292,374	485,292,374
売 上 原 価		
放送事業費	223,312,579	223,312,579
売 上 総 利 益		261,979,795
販売費及び一般管理費		236,465,466
営 業 利 益		25,514,329
営 業 外 収 益		
受取利息・配当金	301,991	
雑 収 入	1,722,975	2,024,966
営 業 外 費 用		
支払利息	809,565	809,565
経 常 利 益		26,729,730
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入	645,562	645,562
特 別 損 失		
固定資産除却損	2,604,752	2,604,752
税引前当期純利益		24,770,540
法人税、住民税及び事業税	5,606,459	
法人税等調整額	4,072,612	9,679,071
当 期 純 利 益		15,091,469

個別注記表

<重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した資産は旧定額法

平成19年4月1日以降に取得した資産は定額法

(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

4. 引当金の計上方法

(1)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要と認められる額を計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額の必要と認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

<貸借対照表に関する注記>

1. 有形固定資産の減価償却累計額

342,893,079円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 発行済株式の種類及び総数に関する注記

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	4,000株	—	—	4,000株

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり提案しております。

<普通株式の配当に関する事項>

・ 配当金の総額	4,000,000円
・ 配当金の原資	利益剰余金
・ 1株当りの配当額	1,000円
・ 基準日	平成28年3月31日
・ 効力発生日	平成28年6月28日

<税効果会計に関する注記>

1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

(流動) 繰延税金資産

賞与引当金	<u>2,273,781円</u>
繰延税金資産合計	2,273,781円

(固定) 繰延税金資産

退職給付引当金	14,311,558円
役員退職慰労引当金	<u>6,720,468円</u>
繰延税金資産合計	21,032,026円

<リース契約により使用する固定資産に関する注記>

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、主調整室設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

2. 当事業年度の末日における未経過リース料相当額 1,164,600円

<一株当たり情報に関する注記>

1. 1株当たり純資産額	118,816円74銭
2. 1株当たり当期純利益	3,772円86銭